

平成 23 年度

事務事業外部評価

評価結果報告書

平成 23 年 11 月

蕪崎市事務事業外部評価委員会

この「評価結果報告書」は、平成23年10月5、6日に実施した、韮崎市事務事業外部評価委員会による結果であります。

1 実施内容

平成23年度評価対象事業は、内部評価101事業の中から、評価対象事業を28事業と大幅に増やし、しかも評価対象事業の選択にあたり、事前に評価委員に選定に加わってもらう方法を採用しました。そうすることで委員それぞれが評価事業の内容を十分理解していただくことができたように思います。

日時 平成23年10月5日（水）及び10月6日（木）

会場 韮崎市民交流センター「ニコリ」1階 会議室5・6

方法 事務事業評価シートによる聞き取り方式

2 評価結果

結果の概要は次のとおりです。（別紙 事業別外部評価結果一覧表）

「事業の拡大」は1事業ありました。

韮崎市水道事業は市民の生命に関わるインフラ事業なので耐震化を積極的に推進してほしい等の意見が出されました。

「継続」は15事業ありました。

「改善」は8事業ありました。

生涯学習フェスタ事業（生涯学習フェスティバル実施事業）と福祉の日記念まつり開催事業の2つのイベントに関する事業は、マンネリ化が進んでいるため新企画を導入すること。また児童センター運営事業については子育て支援センターの行っている事業と重複していることがあるため、どのように共存していくかの見直しが必要。木造住宅耐震改修事業については必要な事業であるので更なる広報活動が必要ではないか等の意見が出されました。

「縮小」は2事業ありました。

民俗資料館管理運営事業については現状では保存を中心として、長期的には施設移転、市営住宅管理事務については大規模改修が必要になれば建て替えを行わず民間の賃貸住宅の活用が必要ではないか等の意見が出されました。

「廃止」は2事業となりました。

みんなで支える地域福祉推進事業（韮崎市配食サービス事業）については、利用者が少ないため民間委託やボランティアへ移行又は事業の廃止を検討、みんなで支える地域福祉推進事業（韮崎市施設利用者食費サービス事業）については食費一人当たり100円の現物支給の必要性が感じられないこと等が主な理由でした。

3 今後の展開

今後も評価事業の選定に関しては、評価事業の選定段階から積極的に委員も関わる方法が良いと感じたところであります。しかし、今回「水道事業」「市立病院事業」などのように専門性を有した企業会計事業については別の方法により評価を行うのも良いかと感じました。また、本委員会は公開を原則としていることから、会場を韮崎市民交流センター「ニコリ」に設定して市民皆様により近い外部評価を行いました。今後も第三者の立場で評価を行い、客観性及び透明性をより高め、市民協働のまちづくりに繋がる外部評価を目指すところであります。

平成23年11月1日

蕪崎市事務事業外部評価委員会

委員長 市原 実

委員 山田 守郎

委員 志村 正樹

委員 内藤 香織

委員 横内 陽子

外部評価結果

	事業名	財源区分	担当課	評価結果	コメント
1	生涯学習フェスタ事業（生涯学習フェスティバル実施事業）	市単独	教育課	改善	参加者の大半が高齢者と保育園児で占めており他の年齢層がほとんど参加していない状況からマンネリ化している企画を全世代向けに変更し、全市民参加のための新企画を組み入れること。
2	民俗資料館管理運営事業	市単独	教育課	縮小	学校教育や市の歴史的資料として重要であるが資料館へのアクセスが不便であり又老朽化も進んでいるため現状では保存を中心とし長期的には施設の移転公開を図ること。
3	サッカーフェスティバル補助事業	市単独	教育課	継続	「サッカーのまちにらさき」の中心的事業としてサッカーフェスティバルは重要である。韮崎市は他にない凄いことをやっているという風になるように実行委員会と中身についてもっと話し合い継続させる必要がある。
4	文化ホール管理運営事業（文化ホール管理運営事業）	市単独	教育課	継続	指定管理者制度とネーミングライツ導入によりコストの削減を実現しているが市民のニーズを取り入れて継続して自主企画や運営・経営を努力すること。
5	文化ホール管理運営事業（文化ホール自主企画事業）	市単独	教育課	継続	多くの市民が気軽に参加できる事業もあるがイベント情報が発信が伝わってこない部分があるので「文化発信基地」としてホームページの情報などを充実させること。
6	賦課徴収事業（徴収事業 滞納整理について）	市単独	収納課	継続	夜間休日の収納窓口開設での納税相談等を行い限られた人員の中、事業が遂行されている。今後も滞納整理を推進し継続する必要がある。
7	静心寮管理運営事業	市単独	静心寮	改善	他市町村の同様施設でも定員割れをしており入寮者の増は難しい。又施設の老朽化が進んでおり今後の維持修繕にお金がかかるため経営の改善を図り、将来統廃合を行う。
8	中山間地域耕作放棄地対策事業	補助事業 （国・県）	農林課	継続	地域コミュニティの維持・担い手育成の一翼を担っており又傾斜地の水田保護はコストのみで割り切れるものではないものなので農地を守るためにも国・県の補助を使い継続実施
9	松くい虫防除事業（補助・単独）	補助事業 （県）	農林課	継続	松くい虫の行動範囲が広いため地道な駆除を行い被害を抑え、自然景観保護のためにも県と協力の下、継続実施する。
10	児童センター運営事業	補助事業 （県）	福祉課	改善	児童センターで行っている午前中の子育て支援事業が市民交流センター内の子育て支援センターで行っている事業と重複していることがあるためどのように共存していくのかの見直しが必要である。

外部評価結果

	事業名	財源区分	担当課	評価結果	コメント
11	社会福祉協議会支援事業	市単独	福祉課	改善	社会福祉協議会の存在は重要であるものの、ふれあいのまちづくり事業と事務局長等人件費補助の2つの事業に補助する方法を見直す必要がある。
12	福祉の日記念まつり開催事業	市単独	福祉課	改善	昨年24回目を迎え、企画のマンネリ化が進んでいるため内容等の見直しを行い、新企画を導入する必要がある。
13	みんなで支える地域福祉推進事業（韮崎市配食サービス事業）	市単独	福祉課	廃止	利用者負担の減額や配達日を増やすなどの改善を行ってきたが利用者が少なく制度の目的である安否確認を含めて民間委託、ボランティア団体又は社会福祉協議会へ移行又は事業の廃止も検討する必要がある。
14	みんなで支える地域福祉推進事業（韮崎市施設利用者食費サービス事業）	市単独	福祉課	廃止	食費一人当たり100円の現物支給の必要性が感じられず韮崎市配食サービスとの整合性を確認し廃止を検討する必要がある。
15	老人福祉センター管理運営事業	市単独	福祉課	改善	高齢者が楽しみで利用している老人福祉センターであるが社会福祉基金を取崩して事業を行っている現状から利用料金を現在の100円から改定する必要がある。
16	市営住宅管理事務	補助事業 (国)	建設課	縮小	法律的にも将来にわたって永続的に住む住宅でなく自立までの補助的な住宅と位置付けられていることから大規模改修が必要な棟については廃止を含め民間の古いアパートとの連携を図る必要がある。
17	木造住宅耐震改修事業	補助事業 (国・ 県)	建設課	改善	事業として必要性があり、大変重要であると感じるが利用が少ないことから現状把握を行い更なる告知・広報活動を行うよう改善の余地がある。
18	韮崎市武田の里まつり補助事業	市単独	商工観光課	継続	年4回のイベントを実施しており限られた予算の範囲内で中身の更なる充実を図っていることから継続して更なる観客者数を目指し努力するべきである。
19	韮崎市勤労青年センター運営事業	市単独	商工観光課	継続	グラウンドを人工芝化に改修し多目的利用ができるような施設となり、又、平成22年度から業務委託管理をスポーツクラブへ変更し何かあれば直接指導が出来るようになったため効率的な運営が進められていると考える。
20	韮崎市水道事業	市単独	上下水道課	拡大	震災等を考えるとインフラ整備の重要性を認める必要がある。また供給量の半分以上を占める大口需要対策も将来的には問題として浮上する。

外部評価結果

	事業名	財源区分	担当課	評価結果	コメント
21	災害対策事業	補助事業 (国・ 県)	総務課	継続	地下式耐震性防火水槽（60t）設置による災害対策、地上式に比べ転落事故がなく安全だということを考え、この事業の必要性を判断し、継続事業と考える。
22	職員研修事業	市単独	政策秘書課	改善	目的志向を明確にした研修プログラムの実施を望む。
23	韮崎市立病院事業（地方公営企業）	市単独	市立病院	継続	収益だけで割り切れる事業でないが無駄の削減をし経営努力を引き続き行いながら市民病院と使命を継続していただきたい。
24	資源リサイクル推進事業	市単独	市民課	継続	今後も地域のネットワークやアイデア等の市民の力でリサイクル意識を高め更なる分別の徹底を図る必要がある。
25	エコハウス普及促進事業	市単独	市民課	継続	自然エネルギー普及のため補助金を続けることが必要である。
26	がん検診事業	市単独	保健課	継続	ガン患者を減らすために必要な事業であるため告知・PRをし受診率を上げつつ継続事業とする。
27	特定健康診査事業	補助事業 (国・ 県)	保健課	継続	受診をする機会のない市民のために継続事業とすべきである。
28	まちづくり推進事業	市単独	企画財政課	継続	市民の活動を支援してまちづくりをしていくことはいいことだと思うので、市民へ周知を図り継続実施していく。